

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 要約

## ● 観光産業がGDP成長に大きく寄与

アジアの多くの国・地域では、観光産業が経済成長の大きな柱となっています。タイはアジアの人々にとって人気の旅行先であり、観光産業がGDPの約20%を占めます。日本でもアジア人旅行者数が年々増加しており、「インバウンド需要」として経済への貢献度が高まっています。海外からの旅行者数の増加はホテル、飲食、交通に限らず、幅広い業種の需要を喚起するため、各国・地域とも海外旅行者の呼び込みに躍起になっています。

## ● アジア域内の旅行需要は今後も着実な増加を見込む

アジア人による海外旅行は一般化、習慣化しています。アジア各国・地域の経済成長に伴う可処分所得の向上やLCCの普及による供給面の拡大、ビザ取得制限の緩和などによる利便性の向上が背景にあります。アジア域内でも複数のLCC会社が設立され、熾烈な価格競争による航空運賃の低下、各国・地域の地方都市を結ぶ直行便の増加は、旅行者の利便性を高めています。さらに、各国・地域で中国人旅行者に対するビザの発給要件が緩和されており、中国人旅行者の海外旅行を容易にしています。中国では、海外旅行が広く普及する目途とされる一人当たりGDP1万米ドルが目前となり、今後も海外旅行者数の着実な増加が見込まれます。

## ● 旅行需要の多様化が進む

従来は割安なパッケージツアーによる観光が一般的でしたが、アジア人旅行者も複数回の海外旅行を経験し、旅行の形態も多様化の方向にあります。海外旅行者によるモノの購入が消費を押し上げる一方で、コト消費に代表される各種サービスを目的とする旅行も増加傾向にあります。カジノ、スポーツ観戦の他、教育サービスや医療サービスを目的とする海外旅行も一般的になっています。旅行形態の多様化を伴いつつ、豊富な人口を擁するアジア各国・地域の経済成長が今後も旅行需要の裾野を広げるため、アジア域内における海外旅行需要は今後も安定的に拡大していくと予想します。

## ＜アジアにおける観光の様子＞

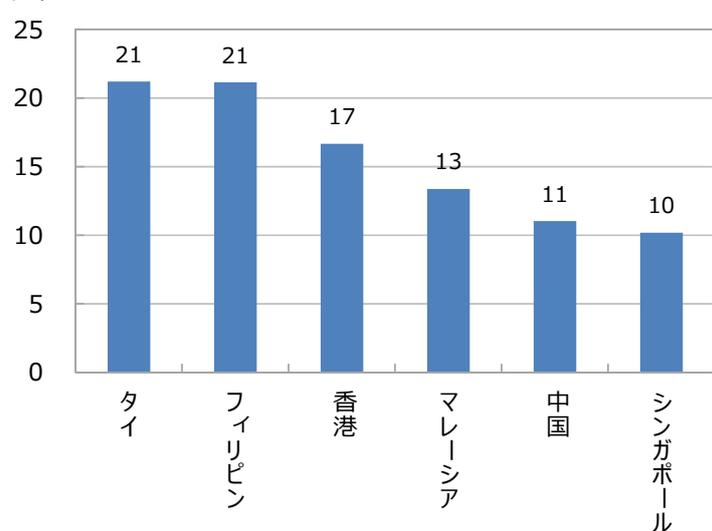


※写真はイメージです。

<観光産業の重要性>

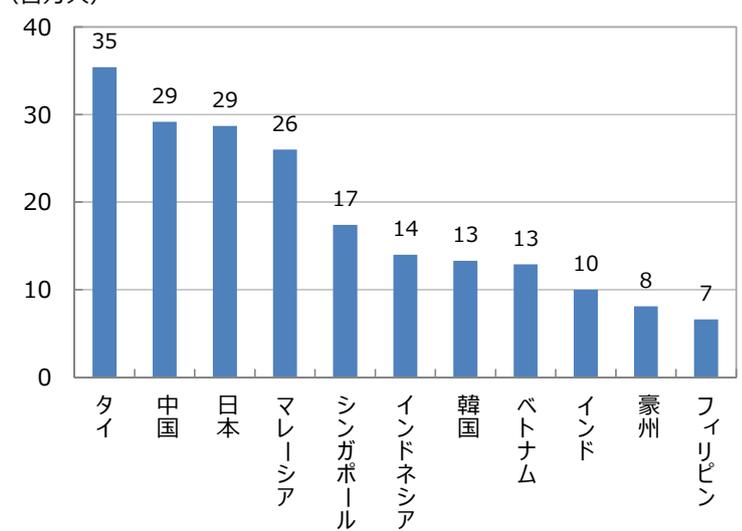
観光産業はアジア経済の重要な柱となっています。左下のグラフは、各国・地域GDPに占める観光産業の割合を示しています。タイ、フィリピンの20%超を筆頭に高い数値が並びます。なお、観光産業の集計には航空運賃、ホテル料金に限らず、ホテル建設に絡むインフラやホテルが提供する飲食、旅行代理店が利用するITサービスなど、幅広い間接コストを含みます。一方、右下のグラフは、2017年の海外旅行者受入数を国・地域毎に並べたものです。中国人に人気のタイがトップで、中国、日本、マレーシアが続きます。リゾート地としての側面と、固有の文化が人気を集めているようです。

(%) <アジア主要国・地域のGDPに占める観光産業の割合 (2017年) >



(出所) World Travel & Tourism Council (WTTC) のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(百万人) <アジア主要国・地域の海外旅行者受入数 (2017年) >

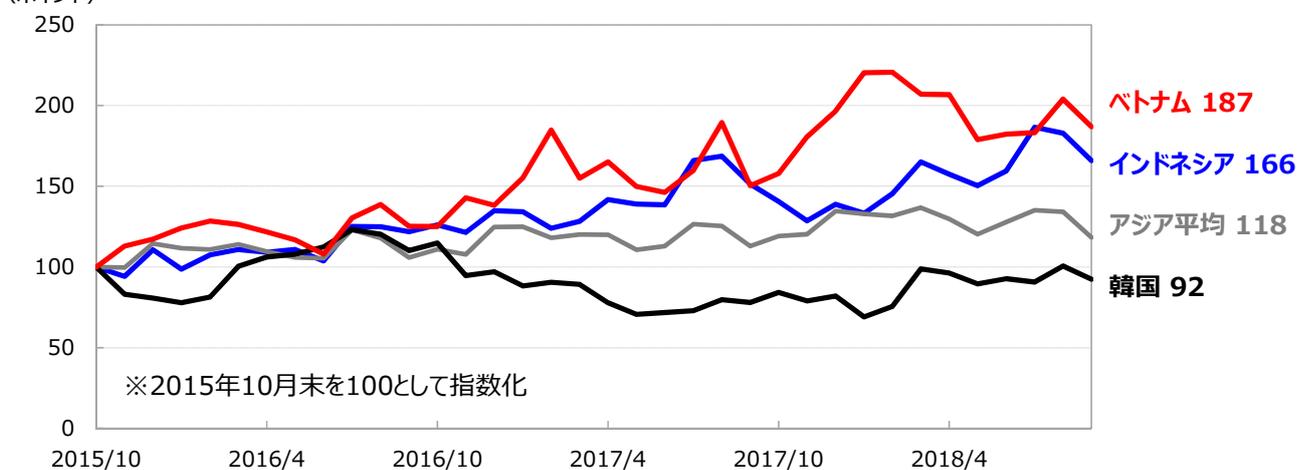


(出所) 各国政府統計を基に三井住友アセットマネジメント作成

<旅行者数は着実に増加>

過去3年間のアジア各国・地域の海外旅行者受入数は着実に増加傾向にあります。2018年に入ってからタイ・プーケット島でのボート事故、北海道での震災、中国での景気減速懸念の高まり等により過去2年間に比べ減少傾向にありますが、それでも過去3年間ではアジア全域で約20%増加しています。最も高い伸びを示したのは、もともとの水準が低いベトナムでしたが、二番目のインドネシアでは2015年から多くの国・地域に対してビザ不要の措置をとった効果が表れました。一方、韓国はTHAAD（高高度防衛ミサイル迎撃システム）を巡る中国との外交問題により、中国人旅行者が大幅に減少したため、3年前の水準を下回っています。

(ポイント) <過去3年間の海外旅行者受入数の推移 (2015年10月～2018年9月) >



(注) アジア平均は、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、インド、シンガポール、豪州、日本、韓国、ベトナムの単純平均。

(出所) Bloomberg のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### <中国人旅行者のプレゼンスが拡大>

2008年に中国は日本を抜き、アジア域内で最大の海外旅行者の供給国となり、2017年には欧米に匹敵する出国者数を誇っています。いずれも、香港、マカオへの旅行先を除くベースですが、これら2地域を含めると断トツの世界1位です。多くのアジアの国々・地域にとって、中国人は海外旅行者の中で最大の位置づけとなっています。また、中国人が旅行先で消費する金額も大きく増加しており、その増減が及ぼす各国・地域経済への影響は無視しえないものとなっています。

#### <中国人の主な旅行先（2017年）>

中国人が訪れる主な旅行先	中国人訪問者数(百万人)	中国人旅行先に占める割合*	旅行先における中国人比率
タイ	9.8	15.3%	28.0%
日本	7.4	11.6%	25.6%
韓国	4.2	6.6%	31.3%
ベトナム	4.0	6.3%	31.0%
シンガポール	3.2	5.0%	18.5%
米国	3.2	5.0%	4.2%
マレーシア	2.3	3.6%	8.8%
インドネシア	2.1	3.3%	15.0%
フランス	2.1	3.3%	2.4%
ドイツ	1.6	2.5%	4.2%
豪州	1.3	2.0%	15.4%

\* 香港、マカオへの旅行先を除く

(出所) 各国・地域政府統計、Bloomberg、UNWTO等を基に三井住友アセットマネジメント作成

#### <各国・地域の旅行関連支出額の変遷> (2010年～2017年)

国・地域名	2010年旅行関連総支出額(十億米ドル)	2017年旅行関連総支出額(十億米ドル)	2010年～2017年増加率(年率)
中国	54.9	257.7	24.7%
米国	86.6	135.2	6.6%
英国	55.2	63.4	2.0%
豪州	26.6	34.0	3.6%
韓国	18.8	30.6	7.2%
香港	17.4	25.5	5.6%
シンガポール	18.7	24.5	3.9%
インド	10.5	18.4	8.3%
日本	27.9	18.2	-5.9%
台湾	9.4	17.9	9.6%

### <海外旅行がますます容易に>

中国人の可処分所得の向上に加え、中国主要都市からの直行便の増加も、中国人旅行者の増加に寄与しています。また、中国人旅行者に対するビザの発給を柔軟化する国・地域が増えています。短期旅行者に対するビザ免除あるいは事前申し込み不要とする国・地域は、2018年10月現在で73か国・地域に及んでおり、先進国でも複数年ビザを発給する国・地域が増えています。経済的メリットの大きい受入国・地域の積極的な対応もあり、中国人が海外旅行に出かけることが、ますます容易になっています。

#### <中国主要都市からの直行便ルート本数>

旅行先空港都市	直行便が就航する中国主要都市
バンコク	50
ソウル	35
シエムリップ (カンボジア)	28
大阪	28
シンガポール	26
ニャチャン (ベトナム)	22
クアラルンプール	20
東京	19
パリ	19
シドニー	17
マニラ	6
コロンボ (スリランカ)	6
デリー	4

#### <中国人旅行者に対するビザ発給要件の緩和>

年	中国人旅行者に複数年ビザを発給した先進国	中国人旅行者に対してビザ不要、事前申し込み不要とする受入国・地域数
2014	米国(10年ビザ)	45
2015	シンガポール(10年ビザ)	52
2016	豪州、イスラエル(10年ビザ)	52
2017	ニュージーランド(5年ビザ)	61
2018	-	73

(注) 左図は2019年1月現在。右図は各年の年頭現在、2018年は10月現在。

(出所) UNWTO、press reports、Google等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

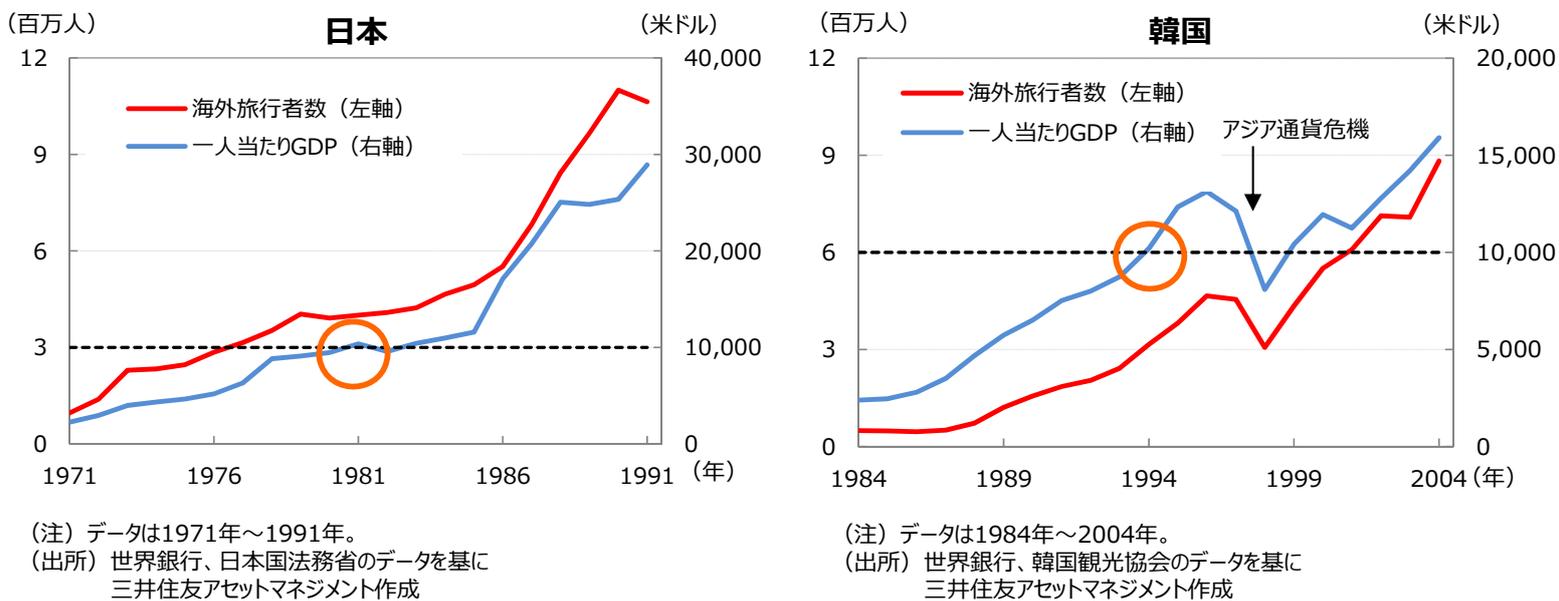
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



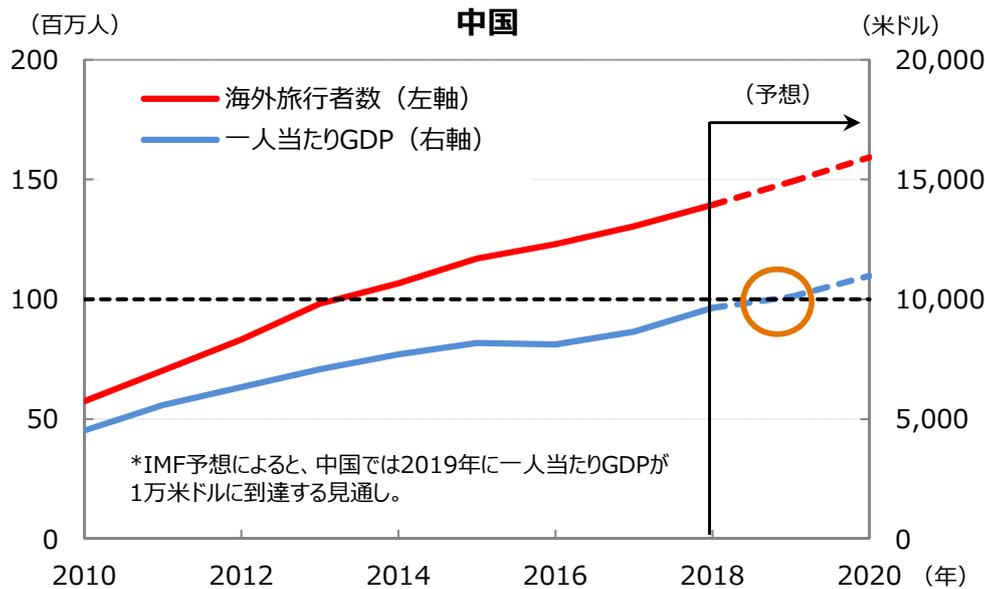
### <一人当たりGDP1万米ドルの水準>

海外旅行者数は可処分所得との相関が高いといわれています。とりわけ、先進国入りの目安とされる一人当たりGDPが1万米ドルを超えると、海外旅行者数が増加する傾向が見受けられます。日本が同水準を超えたのは1981年でしたが、そのころから海外旅行者数は増加傾向にあります。韓国ではアジア通貨危機を克服した1999年あたりから、海外旅行者数が増加基調を辿っています。足元で景気の減速感が目立つ中国ですが、それでもここ1~2年で、一人当たりGDPが1万米ドルの水準を超えそうです。現状でも既に大きなプレゼンスを有する中国人旅行者ですが、2017年の海外旅行者数は延べ1億3千万人と全人口の10%にも達していません。一人当たりGDPが1万米ドルの壁を超え、海外旅行者数が増加する余地は、まだまだ大きいと予想されます。さらに豊富な人口を擁するアセアン各国・地域やインドは、この壁の手前におり、今後もアジア全域の旺盛な旅行需要が期待されます。

### <一人当たりGDPが1万米ドルを超えた前後20年間の海外旅行者数の推移>



### <2010年以降の海外旅行者数の推移>

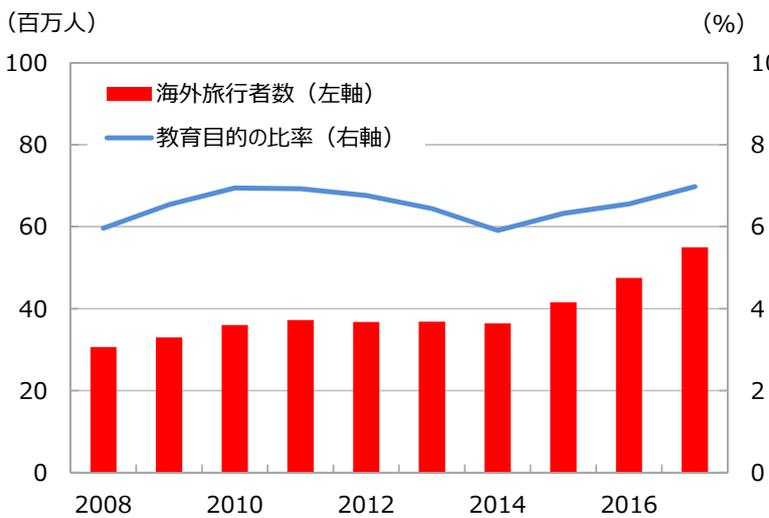


(注1) データは2010年～2020年。  
(注2) 2018年以降の一人当たりGDPの予想はIMF、海外旅行者数の予想は2012年～2017年の年平均伸び率 (6.8%)を適用して算出。  
(出所) Bloomberg、世界銀行、IMF、China Tourism Academy and Ctrip のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<旅行需要の多様化が進む>

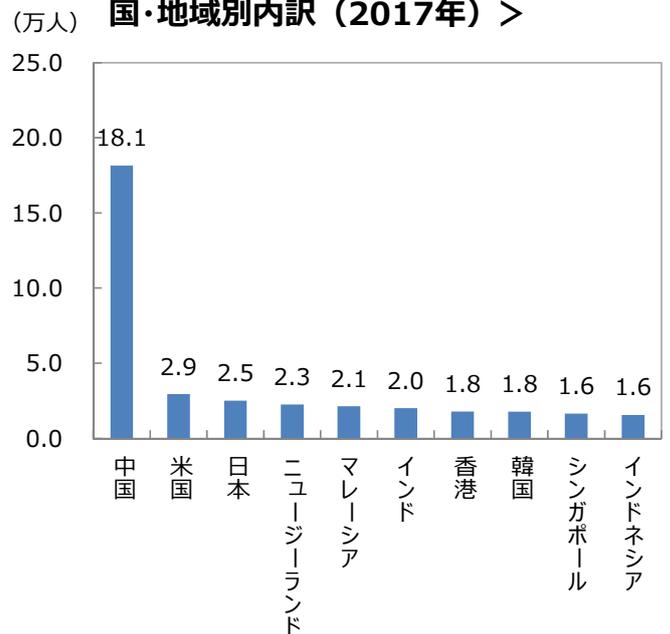
従来は割安なパッケージツアーによる観光が一般的でしたが、アジア人旅行者も複数回の海外旅行を経験し、旅行の形態も多様化の方向にあります。日本で「爆買い」が話題になったように、海外旅行者によるモノの購入が消費を押し上げる一方で、コト消費に代表される各種サービスを目的とする旅行も増加傾向にあります。カジノ、スポーツ観戦の他、従来の一般的な海外旅行とは少し趣きが異なる教育サービスや医療サービスを目的とする海外旅行も一般的になっています。教育サービスでは、語学習得などを目的とした短期留学が挙げられます。日本ではフィリピンで安価に英語を習得する事例が知られていますが、中国人はオーストラリアに短期留学するケースが多いようで、その件数は着実に増加しています。また医療サービスでは、シンガポール、タイなどの病院が、割安な価格で検査、手術を受けられることをアピールし、海外からの収入拡大を狙っています。

<教育目的に豪州を訪れる海外旅行者数>



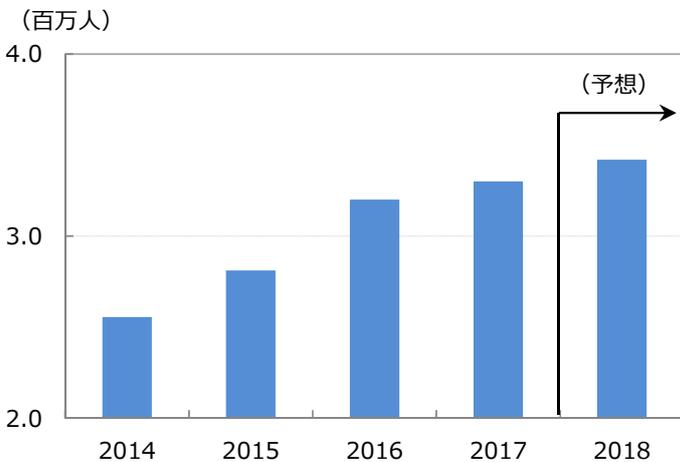
(注) データは2008年～2017年。各年の終了日は6月末。  
(出所) Tourism Research Australiaのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

<豪州が教育目的に受け入れた短期留学者の国・地域別内訳 (2017年)>



(出所) Tourism Research Australiaのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

<タイの病院を訪れる海外旅行者の推移>



(注1) データは2014年～2018年。予想はKasikorn Research Center。  
(注2) タイに居住の外国人を含む。  
(出所) Kasikorn Research Centerのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

<米国対比割安な手術費用 (米ドル)>

手術項目	米国	タイ	同左 米国比	シンガポール	同左 米国比
心臓バイパス	123,000	15,000	12%	17,200	14%
心臓弁移植	170,000	17,200	10%	16,900	10%
臀部移植	40,364	17,000	42%	13,900	34%
ひざ移植	35,000	14,000	40%	16,000	46%
脊椎移植	110,000	9,500	9%	12,800	12%

(注) データは2018年。  
(出所) Medical Tourism Associationのデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

**【重要な注意事項】**

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。